

## 被災者の生活再建もとめ

## 県交渉

日本共産党能登地区委員会、議員団



(奥左から) 道路整備課、環境政策課、砂防課



(右から二人) 生活再建支援課

7月24日、日本共産党能登地区委員会、議員団（佐藤県議、鍛輪島市議、中谷志賀町議、高橋かほく市議、塩谷津幡町議、北川悦子内灘町議）、北川まち子羽咋市委員長、南地区委員長、渡辺地区常任、オブザーバーとして共同支援センターから事務局の金沢、宮城県農民連会長らが参加し能登半島地震被災者支援のための要望書を、県担当部局（生活再建支援課、建築住宅課、道路整備課、環境政策課、砂防課）に手渡し、要求を伝え回答を求めました。

①仮設住宅入居者の生活改善について、②自宅避難者、みなし仮設入居者の実情をつかみ必要な情報提供や支援について、③住まいの「先行きが見えない」との声にどう応えるか、④インフラの整備に全力をあげること、などを一つひとつ具体的に質問、要請し、県の回答を求め対応をたしました。

県農民連の宮岸さんは「全国からこれまで百トンのコメが届けられた。もう農家にコメの備蓄はない。北陸農政局は『県の要請があれば備蓄米

を放出する』と言っている。なぜ生活が大変な被災者のために政府の備蓄米を要請しないのか」と追及しました。高橋かほく市議も再度、県に対応を求めたのに対し、県担当者は「2月、3月の時点なら要請をしたかもしれないが、今になっては…」「米屋の営業もあるから」と、答えにもならない返答でした。

共同センターの金沢さんは「この間、仮設住宅に入られておられる被災者に対して、全国から寄せられた支援物資を届けながら、要求を聞き取る活動を中心に行ってきた。入居されている約5千戸の仮設を訪問して、のべ約3千戸の皆さんの声を聞いてきた。皆さん話すのは、仮設に入れた感謝を述べると同時に、『仮設に入れるのは2年間』と言われて入居しており、先行きの不安を口々に語っておられる」と述べ、「県として、2年間と限ったことではないとの県の見解を入居者に伝えてほしい」との問いに、県は「何らかの形で県として伝えていきます」と答えました。

全国から 生活支援物資をお寄せください ボランティア活動にぜひお越しくください